

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

(1) 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）の撤退する地域が増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政事務の効率化、住民生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上と地域経済活性化に繋げるためのコミュニティ機能の改善・強化事例の創出及び横展開に資する実証事業を実施し、郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用を推進。

【予算】

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

1.7億円（令和7年度 1.5億円）

